

消えかえた「町の宝」にもう一度光を ～あけび蔓細工～

(岩手県西和賀町)

○事例概要

- ・西和賀町若畑集落の高齢者が冬の手仕事として取り組んできた「あけび蔓細工」は、丁寧な作りでデザイン性にも優れた民芸品だが、PRや販路開拓の手段がないため十分な収益を得ることができず、また、技術の後継者も不足する状況であった。
- ・作品がふるさと納税の返礼品として提供され、高い人気を博したことで、特産品としての価値の高さを作者はじめ関係者が理解することとなった。



○寄付実績

R2 寄付額 195,165 千円

R3 寄付額 193,418 千円 (いずれも町全体の寄付として)

○事業効果等

- ・特産品としての価値が理解されたことは作り手の自信につながったとともに、安定した収入の確保にもなり、町内外から指導を求める若年層も現れるなど、地域に活力をもたらす結果となった。
- ・返礼品提供をきっかけとして寄付者との双方向のやり取りが生まれ、蔓細工の生産元である同町の魅力も伝わったことで、実際に町を訪れる人たちも現れるなど、関係性の深化や町のファン・関係人口の増加につながっている。

○事業の評価

- ・ふるさと納税制度を活用した特産品のPRが、作り手の安定収入の確保や地域の活性化、関係人口の増加などの成果に結びついており、地域を応援したいという制度の趣旨に則った、地域への貢献度が高い取組である。
- ・ふるさと納税を通じて特産品としての価値が高まることにより、担い手の安定した収入の確保、若年層への技術の継承が行われ、地域活性に繋がっている。

久米民之助が住んだ歴史的建造物が渋谷で解体の危機！
沼田の「大正ロマン」エリアに移築したい
【旧久米邸洋館移築プロジェクト SHIBUYA to NUMATA】
(群馬県沼田市)

○事例概要

- ・沼田市出身で、名誉市民でもある久米民之助が渋谷区に構えた邸宅の一角にあった洋館が都市開発のため解体される、という情報を受け、洋館を市内の歴史的建造物群の一角に移築して保存し、一般公開して多くの方に見学していただこうと、急遽、移築を決定。移築プロジェクトについて多くの方に知ってもらい、解体や移転にかかる費用を募る目的で、ガバメントクラウドファンディングを実施した。



○寄付実績

令和2年度 5,830千円

○事業効果等

- ・本来であれば解体されてしまう歴史的建造物の保存を実現するとともに、市が中心市街地にて整備していた「大正ロマンのまちづくり」エリアの賑わいの一角として活用した。観光客増加の効果も期待される。
- ・令和4年3月の着工後には、ガバメントクラウドファンディングで応援いただいた寄付者や本建物に興味をもつ方に対し、現状についての共有や旧久米邸洋館の文化財的価値等を報告するためのイベント「NUMATA KUME DAY」を2回にわたり開催した。

○事業の評価

- ・地元にも所縁のある歴史的建造物の保全のためGCFをうまく活用し、もともと整備していたエリアへ移築することで観光客の誘致にもつなげている。
- ・本来であれば、解体されてしまう歴史的建造物の保存を実現し、寄付者への現状共有や文化財的価値等を報告するイベントなどをされることで、寄付者が行きたくなるような事業進捗報告がなされており、また、観光資源として活用されている。

市民提案型ふるさと納税CFで郊外団地商店街を元気に 【北本団地活性化プロジェクト】

(埼玉県北本市)

○事例概要

- ・北本団地は、建設から50年が経過した約2000戸の大型団地である。少子高齢化が北本の中でも最も進んだ地域で、団地の子供たちが通う小学校は令和2年に廃校となり、団地内の商店街も、ほとんどが空き店舗となっていた。
- ・北本を拠点に活動し、メンバーに団地出身者、団地在住者のいる若者まちづくりチーム「暮らしの編集室」が団地活性化を目指し、市民または市内団体が実施したいプロジェクトを、ふるさと納税制度を使い市が援助する「市民提案型ふるさと納税クラウドファンディング事業」を活用して、「北本団地活性化プロジェクト」を実施した。



○寄付実績

令和2年度	2,004千円
令和3年度	2,023千円

○事業効果等

- ・令和2年度事業では、商店街の店舗1階を、地域の交流拠点であり、飲食店営業が可能なシェアキッチンとして、2階部分を1階店舗経営者の住居として改装。2021年5月、シェアキッチン&ジャズ喫茶「中庭」がオープン。以降、社会福祉協議会、市民ボランティアグループ、創業希望者、様々な属性の方々にシェアキッチンが活用されている。
- ・令和3年度事業では、団地内外の作家3名からシェアアトリエを共同で運営したいと要望があり、制度を活用し改装。2022年5月にシェアアトリエ「まちの工作室 てと」がオープン。オープン時のワークショップには団地内外から来客があり、思い思いに「てと」を楽しんだ

○事業の評価

- ・市民提案型のクラウドファンディングで事業展開し、市民の力で地域課題を解決していくところがよい。
- ・高齢化が進む団地を、ふるさと納税の寄付を使って活性化するという取組は、参考になる地域も多いと感じる。

ふるさと納税を活用し、貧困の連鎖を断ち切る！ 「うるま市若者就業支援プログラム事業」

○事例概要

- ・子どもの貧困対策事業の一環として、平成30年より、生活困窮世帯の子どもに対し、「一般社団法人 沖縄産業開発青年協力隊」の受講費用全額若しくは半額について助成を行い、就労へと導くことで、子どもの貧困の連鎖を断ち切る「うるま市若者就業支援プログラム事業」を実施している。事業財源はすべてふるさと納税の寄付金を活用している。
- ・約半年間の研修中に、車両系建設機械運転技能講習修了証など計11種の資格が取得できる。受講費に資格取得費用が含まれるため、無料又は通常の半額程度で取得が可能となる。



○寄付実績

令和2年度	170,642千円
令和3年度	229,066千円

○事業効果等

- ・これまでに34人が同事業を活用し、就職へ繋げ、中には生活保護の状況から抜けた世帯もあった。今年度は前期を4月～9月、後期を10月～2月とし、前期では11人が同事業を活用し、研修を受けている。
- ・当事業は子どもの貧困対策及び若年者の就業支援事業として、全受給者が就業に結び付いている実績があり、着実に成果を挙げている。直近では子どもの貧困対策事業の先進事例として、県内自治体の首長がうるま市を訪問し合同で勉強会を行うなど、県内からも注目を浴びている。

○事業の評価

- ・貧困対策については、給付や助成の事業が多いが、ふるさと納税を活用し自立できるように資格を取得し就職までつなげることができる仕組みとなっている。
- ・ふるさと納税を活用して、将来を担う子どもに夢や希望が持てるよう支援する取組みが素晴らしい。